

一般社団法人日本シュタイナー学校協会

2025年度事業計画

2025年3月1日～2026年2月28日

1. 事業の目的

定款第3条

この法人は、日本におけるシュタイナー学校運動の充実と発展を目指すために、全国のシュタイナー学校が協働する基盤を創造することを目的とする。

2. 活動の指針

2025年度は、準会員に新しい会員を迎えての出発となる。また、同年度中にフレンズ会員の受け入れ態勢を整え、入会の呼びかけを開始する。

喜ばしい出発であり、夏に開催する全国ヴァルドルフ教員の集いも、祝祭的な場となるだろう。同時に、既存の正会員校は正会員校としての教育の質や運営の安定性の確保が今まで以上に求められるということでもある。

現職教員のための実践研修部門(国内・国際)や人材マッチング事業、保護者の協働や事務局ネットワークの活動を通じて、支えあいの仕組みをしっかりと確立していきたい。

連携型教員養成講座を通じて、教員の育成をさらに充実させていくことも継続する。

新しい会員制度は、今後予定している名称管理事業とも連携した動きである。ライセンス受託が進む場合には、日本シュタイナー幼児教育協会との協定の取り交わしに向けた話し合いにも着手する予定である。

そして、ルドルフ・シュタイナー没後100周年企画として、8月には高等部合同発表会を全国の会員校が協力して開催する。多くの保護者や一般の方にも参加していただける発表となる予定である。

また、2025年度中に日本の包括的なアントロポゾフィー協会が形成される予定である。

ヴァルドルフ教育の精神的・霊的な源泉は、言うまでもなくアントロポゾフィーである。日本のアントロポゾフィー運動が複雑な分裂状況を抱える状況下で発足した日本シュタイナー学校協会は、日本のアントロポゾフィー協会形成の諸状況に対してはそれを静観しつつ、主に精神科学自由大学教育セクションや国際ヴァルドルフ教育フォーラムとのつながりを通じて普遍的なアントロポゾフィーの源泉と繋がってきた。日本国内に調和的な協会組織が形成されるのであれば、その教育セクションの形成と運営に主体的に関わることは自然な流れであろう。

このことは、日本シュタイナー学校が新しい包括協会の教育セクションとだけ関わればよいという意味ではなく、その教育セクションを通じて自由大学のクラス活動も含めたアントロポゾフィーの全領域との関係を結ぶことを意味している。さらに、これは各会員校の教師たちだけの目標ではなく、保護者も含めたすべてのステークホルダーにとっての目標であることも意識したいところである。

記念すべきこの年、以上のすべての事柄を調和的に統合していくために、私たちは今一度、ヴァルドルフ教育の理想の原点の光のなかに私たちの姿を浮かび上がらせることを通して、精神文化改新運動としての実質をともなった活動への歩みを力強く進めていく。

3. 主な事業

a. 連携型教員養成講座

教員養成はヴァルドルフ／シュタイナー教育の発展の根幹をなす事業である。引き続き、継続発展のために尽力する。

- 4月末までに継続更新確認
- 5月 新規募集開始
- 8月15日～16日 夏の講座開催(会場:横浜シュタイナー学園)
- 9月 夏の講座報告の掲示(公式サイト)
- 12月 次年度の方針策定ミーティング
- 1月 次年度アナウンス(公式サイト)
- 3月 募集要項公開(公式サイト、紙媒体)

b. 教員の集い

全国のヴァルドルフ／シュタイナー学校の教員の情報交換の場であり、研鑽の場でもある教員の集いを本年度も8月18～19日に開催する(会場は神奈川の横浜シュタイナー学園)。

教員の集いは、本法人の正会員になるための基本条件のひとつでもあるため、参加者の記録情報管理を確実に行之得るよう、さらに確実性をもった連絡体制や手順を整備していく。

c. 現職教員のための実践研修部門(国内・国際)

i. 2025年度 注力分野【高等部理科】

シュタイナー教育における高等部理科カリキュラムについて各校の経験や実績を持ち寄る形で8月18～19日に賢治にて合同研修会開催予定

ii. 2024年度注力テーマ【体育(ボートマ体操)】以後の活動支援

2024年夏の合同研修の体育科教員による分科会がその後も活動を持続・発展させる中で、次の目標としてアメリカのボートマ体操大家、マックミラン氏を招聘しての勉強会を企画。早ければ2026年2月に開催。独立採算も念頭に置いており詳細は未定だが、部門の事業として少しでもバックアップできればと考えている

- iii. AWUSTC(アジアヴァルドルフ国際高等部会議:インドでの開催が検討されていた)等、国際会議が開催された場合等の対応(この春に開かれる台湾でのITEPについては対応未定)
- iv. 2022年1月にハーグサークルから届けられた文書「持続可能なヴァルドルフ教育運動のための課題と目標」に提示された運動が克服すべき8つの課題と、3つの取り組むべきテーマに触発されて始まった部会のうち包括的性教育部会(「一般社会とのコミュニケーション」(ハーグ会議:弱点第8項)に呼応)は成果物の刊行プロジェクト完了まで引き続き継続する。「保護者の協働」部会(「親との協働を新しい基盤の上に置く」(ハーグ会議:取り組むべきテーマ第2項)に呼応)はネットワークに発展したことを受け、事務局連携とともに事業を独立させることとする。
- d. 教員人材業務委託マッチング事業
高等部の運営や教員の急病時などの緊急時において、各校の連携が課題となっている。そのための情報シェア、マッチングの体制確立に向けて、昨年度に引き続きニーズと人材に関する情報収集を行い、具体的な活動につなげる一年とする。
- e. 出版事業
『教育者の職業の瞑想深化のために』を上半期中に刊行し、当協会の今後の出版事業の基盤とする。
- f. 名称サブライセンスの運用に関する事業
昨年度は法人化と会員制度の変更を行うことで、契約受託の基盤を整えるところまでで、契約の受託までには至らなかった。今年度中に本部側からゴーサインが出るようであれば、引き続き以下の段取りでこの事業を進めていく予定である。
 - i. 国際本部と本法人との間でヴァルドルフ／シュタイナー教育に関する名称サブライセンスの受託契約を取り交わす。
 - ii. その契約に則り、一般社団法人日本シュタイナー幼児教育協会と本法人との間で日本における名称ライセンスの運用に関する協定を取り交わす。
 - iii. 日本における名称ライセンスの運用について、公式サイトなどで公示し、さらにプレスリリース等を通じて社会の幅広い領域への周知をはかる。
 - iv. 日本における名称ライセンスの運用開始後、ヴァルドルフ／シュタイナー教育を名称に使用している団体情報の集約作業を開始し、順次、連絡を取っていく。
 - v. 日本において他団体がすでに商標権取得済みの名称について、慎重に対応を進める。
- g. 運営連携事業

i. 保護者の協働

「親との協働を新しい基盤の上に置く」(ハーグ会議:取り組むべきテーマ第2項)を受けて始まった意見交換の場が昨年度の活動を通して発展し、運営者の相互支援ネットワークとしての機能をもったことを受け、今年度より運営連携事業に位置づけた。

ii. 事務局機能やITスキルの相互支援ネットワークの構築

事務局は、学校の内部と社会をつなぐ窓口であり、専従の職員が継続的に仕事を担うという意味でも学校における役割は大きい。事務局間の相互支援や学びを通じた横のつながりを構築することで、各校の活動をさらに活性化する。また、とくに事務局機能において必要なITスキルなどに特化した相互支援にも取り組んでいく。

h. 共同広報に関する事業

夏のR.S.没後100周年事業で全国の運営者が集う機会に、本格的な共同広報を再開する。

様々なメディアの活用、効果的なプレスリリースの実施などを通じて、ヴァルドルフ／シュタイナー教育のさらなる社会認知の向上をはかる。

また、メディアとの付き合い方、子どもの健康など、ヴァルドルフ／シュタイナー教育運動として社会に働きかけていくべき内容を、理事や会員とも協議しながら、そのための最適な発信方法を構築していく。

4. ルドルフ・シュタイナー没後100周年事業高等部合同発表

8月17日に東京・昭島のFOSTERホール(昭島市民会館)にて、全国の高等部の生徒による合同オイリュトミー舞台公演、合同オーケストラコンサート公演を実施する。準備や当日の運営には、東京賢治シュタイナー学校、学校法人シュタイナー学園をはじめ全国の保護者が関わるほか、生徒の滞在費を支援するためにホームステイの提供やクラウドファンディング(7月実施予定)も実施する。

5. その他、目的を達成するために必要な事業

定款第4条第5号に定める「その他目的を達成するために必要と認める事業」の主旨に沿って、関連する事業を実施する。